

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月22日

【事業年度】 第84期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 康 寛

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠 間 達 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠 間 達 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	32,812	31,918	31,497	29,409	28,383
経常利益	(百万円)	602	305	207	328	1,333
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	481	950	39	1,903	1,009
純資産額	(百万円)	36,080	36,590	33,516	30,384	30,919
総資産額	(百万円)	45,844	44,915	41,410	35,919	37,429
1株当たり純資産額	(円)	265.07	269.02	251.32	228.29	244.96
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	3.49	6.99	0.29	14.28	7.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	78.7	81.5	80.9	84.6	82.6
自己資本利益率	(%)	1.4	2.6	0.1	6.0	3.3
株価収益率	(倍)	68.5	25.9			21.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	828	658	3,380	1,653	2,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,834	701	3,054	369	345
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	425	287	731	294	932
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,942	7,605	7,042	8,747	9,585
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	829 (393)	851 (473)	976 (489)	974 (417)	1,047 (498)

(注) 1 第80期、第81期及び第84期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 第82期及び第83期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第82期及び第83期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	26,598	24,511	22,964	21,306	19,880
経常利益又は 経常損失() (百万円)	400	126	458	294	771
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	327	938	291	1,808	634
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	142,178,939	142,178,939	142,178,939	142,178,939	132,178,939
純資産額 (百万円)	34,158	34,645	31,550	28,466	28,686
総資産額 (百万円)	42,320	41,155	36,813	32,462	33,387
1株当たり純資産額 (円)	250.99	254.72	236.58	213.88	227.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	()	2.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	2.40	6.89	2.17	13.57	4.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.7	84.2	85.7	87.7	85.9
自己資本利益率 (%)	1.0	2.7	0.9	6.0	2.2
株価収益率 (倍)	99.6	26.3			33.9
配当性向 (%)	83.3	29.0			41.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	471 (47)	473 (39)	469 (52)	451 (65)	431 (70)

(注) 1 第80期、第81期及び第84期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 第82期及び第83期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第82期及び第83期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。

4 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【沿革】

- 昭和25年11月 会社設立 本社：東京都港区 工場：埼玉県北葛飾郡庄和町（現春日部市）
- 昭和28年3月 シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
- 昭和30年8月 本社を東京都台東区に移転
- 昭和36年4月 当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社（長野県上伊那郡箕輪町）を設立
- 昭和38年8月 東京証券取引所第二部市場へ株式上場
- 昭和40年4月 益子工場（栃木県芳賀郡益子町）を新設
- 昭和44年9月 シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
- 昭和45年4月 会津工場（福島県会津若松市）を新設（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和47年1月 東京証券取引所第一部市場へ指定替え
- 昭和48年4月 龍水時計株式会社を合併（当社竜水工場・長野リズム株式会社を経て、当社へ統合）
世界初4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
- 昭和52年10月 リズム工機株式会社（福島県会津若松市）を設立
（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和52年11月 茨城リズム株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（当社へ統合）
- 昭和53年4月 リズムサービス株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（現連結子会社）
- 昭和57年11月 デミング賞実施賞を受賞
- 平成元年4月 米国にRHYTHM U.S.A., INC. を設立（現連結子会社）
- 平成2年2月 香港にRHYWACO(H.K.)CO., LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成4年3月 香港にRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成6年12月 香港にRHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
香港にRHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成7年4月 電子機器事業部でISO9002認証を取得
- 平成9年9月 本社を東京都墨田区に移転
- 平成11年11月 当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
- 平成12年12月 茨城リズム株式会社でISO9002認証を取得
- 平成13年9月 リズムサービス株式会社でISO9001認証を取得
- 平成14年6月 電子事業部でISO9001認証を取得
- 平成14年12月 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得
- 平成15年1月 東北リズム株式会社でISO9001認証を取得
- 平成15年12月 東北リズム株式会社でISO14001認証を取得
本社を埼玉県さいたま市に移転

- 平成15年12月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得
- 平成16年 3月 電子事業部益子事業所でISO14001認証を取得
- 平成16年11月 本社・時計事業部でISO9001認証を取得
- 平成17年 7月 当社子会社 中国工場統合新設・稼動
- 平成17年 8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 平成19年 3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成20年 5月 茨城リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成21年 8月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.でISO9001認証、ISO14001認証を取得

3 【事業の内容】

当企業集団が営んでいる主な事業内容と事業を構成しているリズム時計工業株式会社(以下「当社」という)及び連結子会社の位置付けは、以下のとおりです。

なお、以下の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔クロック事業〕

(掛・置・目覚時計等)

製造については、当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.が行っております。販売にあたって、国内向けは、当社及びリズム開発(株)が販売し、海外向けは、RHYWACO (H.K.)CO., LTD.他1社が販売しております。

(自動車用時計) 当社他1社が製造を行い、主に自動車メーカーに販売しております。

〔電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業〕

(電子部品) 主なものは、アミューズメント関連機器、映像関連機器であり、製造については当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.他3社が行い、販売にあたっては当社他2社が主に電子・電気メーカーに販売しております。

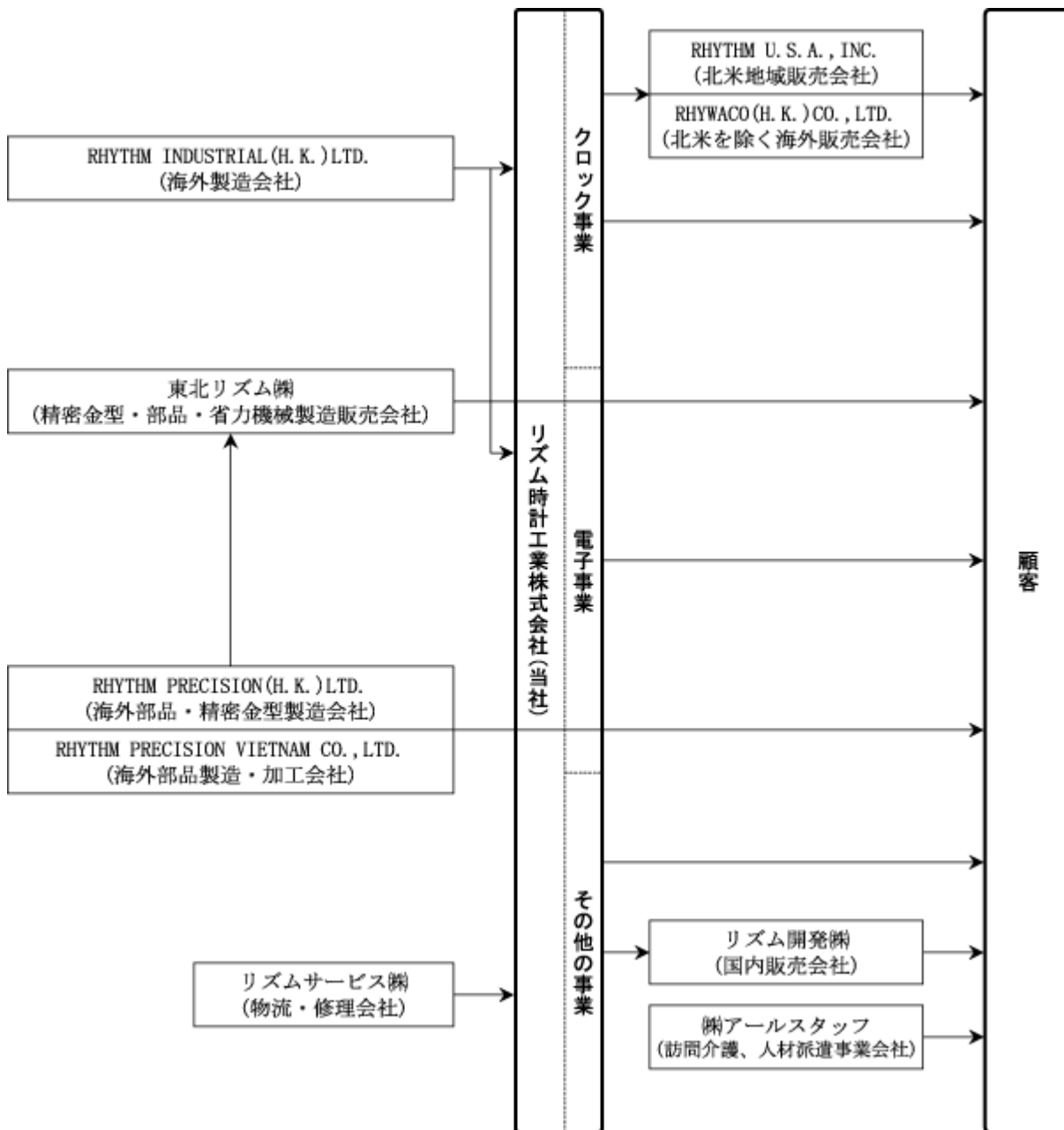
(産業用機械) 主なものは、専用機械・精密金型であり東北リズム(株)他1社が製造・販売しております。

〔その他の事業〕

(宝飾品) 宝飾小売店向けに仕入れ・販売しております。

(その他) 主にウオッチの仕入れ・販売、物流サービス及び訪問介護事業であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社子会社RHYKA VACUUM PLATING (H. K.) LTD. は、平成19年12月1日付をもって当社子会社RHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD. に対して営業譲渡いたしました。従って、同社は連結子会社には含めておりますが、系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
東北リズム株式会社(注) 5	福島県会津若松市	300	電子事業 クロック事業	100	当社の機械、金型を製造 役員の兼任 2名 資金を貸付
リズムサービス株式会社	茨城県筑西市	50	クロック事業 その他の事業	100	当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を委託 役員の兼任 1名
リズム開発株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	20	クロック事業 その他の事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 1名
株式会社アールスタッフ	埼玉県上尾市	20	その他の事業	100	当社への人材派遣業務 役員の兼任 1名 資金を貸付
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S.A.	千米ドル 10,200	クロック事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 1名
RHYWACO(H.K.)CO., LTD.	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 1,000	クロック事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 2名
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. (注) 2	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 10,000	クロック事業 電子事業	100	当社のクロックを製造 役員の兼任 2名 資金を貸付
RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. (注) 3	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 2,000	クロック事業 電子事業	100 (55)	当社のクロック部品を製造 資金を貸付
RHYKA VACUUM PLATING(H.K.) LTD.	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 7,500	クロック事業	100	役員の兼任 1名 資金を貸付
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. (注) 3	Hanoi Vietnam	千米ドル 2,500	電子事業	100 (60)	役員の兼任 1名 資金を貸付

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、「電子事業」は、「電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業」の略称です。

2 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.は特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 東北リズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,105百万円
	経常利益	388百万円
	当期純利益	216百万円
	純資産額	1,350百万円
	総資産額	3,401百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クロック事業	280 (43)
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	653 (154)
その他の事業	78 (298)
全社(共通)	36 (3)
合計	1,047 (498)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
431 (70)	45.3	19.6	5,761

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和26年1月に結成され、J A M連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

平成22年3月31日現在、提出会社の労働組合員は371名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、穏やかな回復傾向にあります。しかしながら、依然、その自律性は弱く、雇用情勢の厳しさやデフレの継続などから先行きは不透明な状況にあります。海外におきましては、アジアでは、中国で内需を中心とした景気拡大が続いており、また、欧米におきましても、失業率の高止まりや金融市場の変動リスクなどが懸念されてはおりますが、経済政策の効果などから景気は穏やかな持ち直しを見せております。

このような状況の中、当社グループは継続して収益基盤の強化に取り組んでおり、クロック事業におきましては、国内販売では消費環境の厳しさから減収となりましたが、収益改善策の効果などにより営業利益は増益となりました。海外販売では全体として厳しい環境が続いておりますが、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。また、電子事業におきましては、情報機器分野の売上回復や合理化策の推進などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は283億83百万円となり、前年同期294億9百万円に対し3.5%の減収となりました。営業利益につきましては、クロック事業、電子事業ともに前年同期を上回った結果、11億29百万円となり、前年同期1億13百万円に対し894.7%の増益となりました。経常利益につきましては、受取利息及び受取配当金が減少した一方で、外貨建債権の評価損等による為替差損の計上額が減少したことなどにより13億33百万円となり、前年同期3億28百万円に対し306.3%の増益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損の計上額が減少したことなどにより10億9百万円となりました（前年同期は、特別損失に音楽著作権損害賠償損失9億46百万円を計上したことなどにより19億3百万円の損失）。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(A) クロック事業

国内販売におきましては、個人消費の低迷や企業需要の減退が続く中、売上高は前年同期を下回りましたが、新商品につきましては、お客様の評価も高く比較的堅調に推移いたしました。海外販売では、厳しい市場環境が続いておりますが、米国での販売が回復したことに加え、その他の地域も堅調に推移し増収となりました。また、自動車時計販売につきましては、自動車販売台数減少の影響を受け減収となりました。一方、利益の面では継続して実施しております収益改善策が原価率改善や販売費の低減に結びつき、さらに円高効果もあり、低迷した市場環境の中でも営業利益は大幅な増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度のクロック事業の売上高は112億33百万円となり、前年同期124億18百万円に対し9.5%の減収となりました。営業利益は11億20百万円となり、前年同期8億39百万円に対し、33.6%の増益となりました。

(B) 電子部品（機器類含む）及び産業用機械類事業

電子事業におきましては、顧客企業に対し積極的に新商品の企画提案を実施し、業績の拡大に努めております。そのような中、デジタル製品向け精密部品需要の低迷が続く金型・部品分野では減収となりましたが、積極的な新機種提案が販売に結びついた情報機器分野では増収となり、電子事業全体の売上高は前年同期を上回りました。利益の面では情報機器分野の増収効果や継続的な合理化策の実施などにより営業利益は増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の電子事業の売上高は145億47百万円となり、前年同期141億58百万円に対し2.7%の増収となりました。営業利益は10億92百万円となり、前年同期4億46百万円に対し144.6%の増益となりました。

(C) その他の事業

宝飾品、ウォッチなどの商品販売及び介護事業を中心としたその他の事業につきましては、お客様のニーズに合った商品、サービスの提供に努めております。そのような中、介護事業関係とウォッチ販売は比較的堅調に推移いたしましたが、宝飾品販売は減収となりました。

以上のことから、当連結会計年度のその他の事業の売上高は26億2百万円となり、前年同期28億31百万円に対し8.1%の減収となりました。営業利益は62百万円となり、前年同期82百万円に対し23.5%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(A) 日本

事業別セグメントのクロック事業及び電子事業の国内販売分並びにその他の事業が主な内容です。当連結会計年度におきましては、積極的な新機種提案が販売に結びついた電子事業の情報機器分野では増収となりましたが、個人消費の低迷や企業需要の減退が続いているクロック販売や電子事業の金型・部品分野、その他の事業の宝飾品販売では減収となりました。一方、利益面におきましては、継続的に実施している収益改善策の成果や電子事業の情報機器分野の増収効果、さらに円高効果もあり営業利益は増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は254億34百万円（前年同期269億52百万円に対し5.6%の減収）、営業利益は9億58百万円（前年同期1億40百万円に対し580.5%増益）となりました。

(B) アジア

外部売上高につきましては、主に香港に所在するRHYWACO (H. K.) CO., LTD. のクロック販売及びRHYTHM PRECISION (H. K.) LTD. の精密加工部品販売によるものです。また、内部売上高につきましては、主に製造会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD. によるものです。当連結会計年度におけるクロック及び精密加工部品の販売環境は、地域経済の回復を背景に比較的堅調に推移いたしました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は23億90百万円（前年同期20億91百万円に対し14.3%の増収）、営業利益は2億10百万円（前年同期10百万円に対し1億99百万円の増益）となりました。

(C) その他

主にRHYTHM U. S. A., INC. のクロック売上高によるものです。北米地域では、からくり時計などの中高級品を中心とした販売活動を実施しております。依然として厳しい販売環境は続いておりますが、販売活動の強化により業績は回復傾向にあります。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は5億58百万円（前年同期3億65百万円に対し52.9%の増収）、営業損益は16百万円の損失（前年同期1億13百万円の損失に対し96百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円増加し、95億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などによる資金の増加があり、21億71百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ5億18百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、3億45百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ7億15百万円の収入減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより、9億32百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ6億38百万円の支出増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
クロック事業	10,301	93.4
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	16,217	114.3
その他の事業		
合計	26,519	105.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
クロック事業	2,945	76.7	806	111.7
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	14,350	101.1	589	77.8
その他の事業				
合計	17,295	95.8	1,395	93.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
クロック事業	11,233	90.5
電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業	14,547	102.7
その他の事業	2,602	91.9
合計	28,383	96.5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイコク電機株	4,495	15.3	5,771	20.3

3 【対処すべき課題】

当社グループが主に属するクロック市場及び電子機器分野の市場におきましては、今後ますます市場ニーズの多様化、競争の激化や需要変動が続くものと予想され、迅速かつ確かな事業対応が求められます。特に、海外生産拠点における雇用環境の変化や為替相場の急変等のコスト増加要因に対する一層の合理化と効率化の実現が求められます。

このような中、クロック事業におきましては、商品ラインナップの継続的改善を図るとともに、音や動き、素材、デザイン性を重視した付加価値の高い商品開発を行い、お客様のニーズに応え、新たな需要の創出に努めてまいります。また、市場動向の変化を的確に捉え、事業環境に合致した販売体制、生産体制の構築に努め、低成長下でも継続的に収益を確保できる事業に努めてまいります。海外販売におきましては、魅力ある商品の拡充、新市場の開拓、各国代理店との連携強化等により拡大を図ってまいります。

電子事業におきましては、積極的な新製品開発を進め、顧客企業への企画提案を強化するとともに新規顧客、新規分野の開拓に努めてまいります。さらに、海外拠点の活用拡大により事業全体の競争力強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）電子事業における販売状況について

当社グループの電子事業における情報機器関連製品は、主としてダイコク電機株式会社に販売しております。当社グループ売上高に占める同社の販売依存度は、平成21年3月期15.3%、平成22年3月期20.3%と高い割合となっております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存であります。同社の事業方針や販売数量の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）生産拠点の中国集中について

当社グループは、競争力のある製品の製造コスト削減のため、主にクロックの部品調達から完成品までの一貫生産を、中華人民共和国広東省東莞市において進めてまいりました。その結果、クロック事業における中国生産の比率は、金額ベースで平成21年3月期86.1%、平成22年3月期89.1%と高い水準となっております。従って、中国の政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になるなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替変動による影響について

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴う外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増加により、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約(原契約日は昭和44年9月1日)を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
リズム時計工業株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	国内向けクロックの「CITIZEN」商標、国内向けウォッチの「RHYTHM」商標の使用に関する許諾	平成21年4月1日から 平成23年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、クロック分野と電子事業分野に大別されます。

クロック分野の新製品開発活動は特長技術を活かし、収益確保として基本電波ムーブの合理化開発、新たな需要獲得として防災ラジオ、歩数計、中国向け電波時計、魅力商品づくりとして夜見える掛時計、ユニークアクション目覚まし、高級オルゴール掛時計など、国内外向けに開発を進めております。

電子事業分野における新製品開発活動は、情報関連機器として各種アミューズメント関連機器、環境に配慮したLED照明機器及び車載関連機器として自動車のメーターパネル周りの新製品開発、映像関連機器として自動車や建設機器類の安全監視用カメラシステム、ソーラーパネル発電応用による画像転送が可能なカメラシステムの開発を進めております。

なお、当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)における研究開発費の金額は258百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、241億1500万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、133億1300万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、374億2900万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、51億2500万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて40.6%増加し、13億8300万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、65億900万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、309億1900万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは21億71百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ5億18百万円の収入の増加）となりました。その主な内訳は、減価償却費による資金の増加8億36百万円、売上債権の増加による資金の減少3億1百万円、仕入債務の増加による資金の増加7億98百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億45百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ7億15百万円の収入の減少）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億98百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億32百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ6億38百万円の支出の増加）となりました。その主な内訳は、自己株式の取得による支出9億32百万円です。

これらの活動の結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円増加し、95億85百万円となりました。

(3) 経営成績

売上高

売上高は283億83百万円となり、前連結会計年度294億9百万円に対し3.5%の減収となりました。クロック事業の売上高につきましては、個人消費の低迷や企業需要の減退などにより112億33百万円となり、前連結会計年度に対し9.5%の減収となりました。電子事業の売上高につきましては、金型・部品分野などで減収となったものの、情報機器分野の増収により145億47百万円となり、前連結会計年度に対し2.7%の増収となりました。その他の事業の売上高につきましては、26億2百万円となり、前連結会計年度に対し8.1%の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は212億83百万円となり、前連結会計年度229億13百万円に対し16億30百万円減少いたしました。売上原価率は75.0%となり、合理化活動や円高効果などにより前連結会計年度の77.9%に対し2.9ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、経費削減に努めてまいりました結果、59億70百万円となり、前連結会計年度に対し4億11百万円削減することができました。対売上高比率では、21.0%となり、前連結会計年度の21.7%に対し0.7ポイント改善することができました。

営業利益

営業利益は11億29百万円となり、前連結会計年度の1億13百万円に対し894.7%の増益となりました。

営業外損益

営業外収益は6億66百万円となり、受取利息及び受取配当金の減少などにより前連結会計年度7億42百万円に対し76百万円の減少となりました。一方、営業外費用は4億62百万円となり、為替差損の減少などにより前連結会計年度5億27百万円に対し65百万円の減少となりました。

経常利益

経常利益は13億33百万円となり、前連結会計年度3億28百万円に対し306.3%の増益となりました。

特別損益

特別利益は1億25百万円となり、固定資産売却益の減少などにより前連結会計年度1億76百万円に対し50百万円の減少となりました。一方、特別損失は2億37百万円となり、音楽著作権損害賠償損失9億46百万円、投資有価証券評価損8億29百万円、事業構造改善費用3億77百万円などを計上した前連結会計年度22億43百万円に対し20億6百万円の減少となりました。

当期純利益

当期純損益は10億9百万円の利益となり、前連結会計年度19億3百万円の損失に対し29億12百万円の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3億76百万円となり前年同期7億55百万円に対し50.2%減少しております。主として東北リズム株式会社、RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.) LTD.、RHYTHM PRECISION(H.K.) LTD.での生産設備、クロック事業での金型への投資であります。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
電子事業部 (栃木県芳賀郡 益子町)	電子事業	電子機器等 製造設備	258	143	106 (69,741)	73	582	99 (14)
賃貸設備 (茨城県筑西市 他)	クロック事業 電子事業	子会社貸与 (製造設備)	804	132	1,373 (267,728)	336	2,647	11 ()
本社他営業所	管理業務及び 販売業務	事務所等	61	5	154 (21,776)	72	294	321 (44)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)	管理業務及び 販売業務	本社事務所	120	446

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北 リズム(株)	福島県 会津若松 市	電子事業 クロック 事業	製造設備	191	167	15 (993)	36	410	190 (128)
リズム サービス (株)	茨城県 筑西市	クロック 事業 その他の 事業	倉庫等	35	8	()	13	57	21 (63)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東北リズム(株)	電子事業 クロック事業	生産設備等	130	351

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
RHYWACO (H.K.) CO.,LTD.	香港九龍	クロック事業	事務所	7	0	()	3	10	21 ()
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	香港九龍	クロック事業 電子事業	事務所 製造設備	1	29	()	3	34	20 ()
RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD.	香港九龍	電子事業	製造設備		102	()	1	104	6 ()
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナムハノイ市	電子事業	製造設備	434	60	()	31	526	297 ()

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	クロック事業 電子事業	工場等	52	277
RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD.	電子事業	工場等	10	56

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画の変更は、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの内容	投資額(千米ドル)	設備等の内容・目的	完了予定年月	
					当初	変更後
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	第二工場(ベトナム)	電子事業	9,000	工場設備 生産設備増強	平成22年3月	平成23年3月

(2) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額	既支払額			
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	第二工場(ベトナム)	電子事業	工場設備 生産設備増強	9,000 千米ドル	7,089 千米ドル	自己資金	平成18年9月	平成23年3月
RHYTHM PRECISION (H.K.) LTD.	中国工場(中国)	電子事業	生産設備増強	375 百万円	161 百万円	自己資金	平成19年1月	平成23年10月

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,669（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,669,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり233（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 233 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に定める子会社及び関連会社とする。）の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

(注) 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	7,500	142,178		12,372		13,419
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	10,000	132,178		12,372		13,419

(注) 自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	44	151	58	4	13,913	14,205	
所有株式数 (単元)		41,727	2,286	23,272	5,915	26	57,824	131,050	1,128,939
所有株式数 の割合(%)		31.85	1.74	17.76	4.51	0.02	44.12	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

2 自己株式5,956,277株は、「個人その他」に5,956単元及び「単元未満株式の状況」に277株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	17,717	13.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,358	5.6
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	6,191	4.7
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.3
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,000	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,671	2.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,432	2.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,880	2.2
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,781	1.3
計		53,616	40.6

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,671千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,781千株

2 当社は、自己株式5,956,277株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.5%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,956,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,094,000	125,094	
単元未満株式	普通株式 1,128,939		
発行済株式総数	132,178,939		
総株主の議決権		125,094	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が277株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	5,956,000		5,956,000	4.5
計		5,956,000		5,956,000	4.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、平成17年6月24日開催の第79回定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 2 当社使用人 503 当社子会社取締役 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月10日)	4,500,000	603,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	536,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	67,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月8日)	3,000,000	414,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,850,000	393,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,000	20,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,102	3,071
当期間における取得自己株式	3,490	571

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	1,534,100		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	1,200	100,200		
保有自己株式数	5,956,277		5,959,767	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

(注) 2 当期間における「保有自己株式」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり2円00銭としております。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月22日 定時株主総会決議	252	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	294	256	187	154	175
最低(円)	212	168	99	73	79

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	138	141	137	146	149	175
最低(円)	119	107	114	128	130	137

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大川 康 寛	昭和22年2月23日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年12月 当社研究開発部長 平成6年3月 当社管理本部システム部長 平成7年12月 当社技術部長 平成10年3月 リズム工機(株)(現東北リズム(株))代表取締役社長 平成16年10月 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. 代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現職) 平成18年6月 RHYTHM U.S.A., INC.取締役会長 平成18年6月 RHYWACO(H.K.)CO., LTD. 取締役会長 平成18年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 取締役会長 平成19年6月 A G S(株)取締役(現職) 平成20年6月 シーズン時計(株)監査役(現職) 平成20年6月 富士倉庫運輸(株)監査役(現職)	(注)4	25
専務取締役	時計事業部長兼営業本部長	永田 勝 志	昭和20年6月4日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成7年12月 当社営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年5月 当社取締役 平成19年4月 当社時計事業部長兼営業本部長(現職) 平成19年5月 リズム開発(株)取締役(現職) 平成19年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 代表取締役社長 平成19年6月 当社専務取締役(現職) 平成20年6月 RHYTHM U.S.A., INC.取締役(現職) 平成20年6月 RHYWACO(H.K.)CO., LTD.取締役(現職) 平成21年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 取締役(現職) 平成21年9月 リズムサービス(株)代表取締役社長 平成22年5月 リズムサービス(株)取締役(現職)	(注)4	23
常務取締役	電子事業部長	篠原 英 也	昭和22年11月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年4月 当社電子事業本部商品企画開発グループ情報機器開発部長 平成11年6月 当社取締役 平成11年9月 当社電子事業部機器開発部長 平成13年5月 当社電子事業部副事業部長 平成17年4月 当社電子事業部長(現職) 平成18年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 取締役(現職) 平成19年4月 当社常務取締役(現職) 平成19年6月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.取締役(現職) 平成21年6月 東北リズム(株)取締役(現職)	(注)4	69
常務取締役	管理本部長兼経理部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当	笠間 達 雄	昭和25年3月22日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年5月 当社管理本部経理部長 平成17年4月 当社企画総務部長 平成19年4月 当社管理本部長兼企画総務部長(株)アールスタッフ 取締役(現職) 平成19年6月 東北リズム(株)監査役(現職) 平成19年6月 当社取締役 平成21年5月 当社管理本部長兼経理部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当(現職) 平成21年6月 当社常務取締役(現職)	(注)4	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	時計事業部 時計企画本 部長兼マー ケティング部 長	樋口 孝二	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年4月 当社営業本部FV販売部次長 平成11年6月 当社時計事業本部開発企画室次長 平成19年10月 当社時計事業部時計企画本部マー ケティング部長 平成21年4月 当社時計事業部時計企画本部長兼 マーケティング部長(現職) 平成21年6月 RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.取締役 (現職) 平成21年6月 当社取締役(現職)	(注)4	14
取締役	電子事業部 副事業部長 兼営業部長	上田 哲史	昭和35年9月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社電子事業部情報機器部長 平成19年10月 当社電子事業部営業部長 平成21年5月 当社電子事業部副事業部長兼営業 部長(現職) 平成21年6月 当社取締役(現職)	(注)4	15
取締役		古河 利夫	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 シチズン時計(株)(現シチズンホ ールディングス(株))入社 平成12年6月 シチズン商事(株)取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年5月 シチズン・フィナンシャル・サー ビス(株)代表取締役社長(現職) 平成16年6月 シチズン時計(株)(現シチズンホ ールディングス(株))常務取締役 平成16年6月 同社経理部長 平成18年6月 同社グループ財務戦略責任者 平成19年4月 同社経理部担当(現職) 平成20年4月 同社専務取締役(現職) 平成20年4月 同社経営企画部担当(現職) 平成20年6月 同社知的財産部担当(現職) 平成21年6月 当社取締役(現職) 平成21年8月 シチズンホールディングス(株)開発 部担当(現職)	(注)4	3
常勤監査役		田村 駿	昭和17年12月1日生	昭和40年4月 共栄火災海上保険相互会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役専務 平成15年4月 共栄火災海上保険(株) 代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役専務、 専務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役社長、 社長執行役員 平成19年6月 当社監査役(現職) 平成20年6月 共栄火災海上保険(株)取締役会長、 会長執行役員	(注)6	9
常勤監査役		金成 泰明	昭和22年8月10日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画室長 平成6年4月 当社時計生産本部生産企画室長 平成9年5月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. 代表取締役社長 平成20年5月 リズムサービス(株)代表取締役社長 平成21年10月 当社監査役室室長 平成22年6月 当社監査役(現職)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小網 忠明	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそなホールディングス)入行 平成3年6月 ㈱協和埼玉銀行取締役人事企画部長 平成4年9月 ㈱あさひ銀行取締役人事部長 平成6年6月 同行常務取締役人事部長 平成7年6月 同行常務取締役総合企画部長 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年4月 同行常務取締役商業銀行部門支配人 平成12年6月 富士倉庫運輸㈱代表取締役社長(現職) 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)5	5
監査役		中山 安博	昭和20年10月6日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成6年7月 同社取締役 平成8年8月 ニッセイ損害保険㈱代表取締役常務 平成11年3月 同社代表取締役専務 平成12年7月 日本生命保険相互会社専務取締役 平成14年3月 同社取締役 平成14年6月 ㈱アクトレス代表取締役社長 平成14年7月 ㈱テルスター代表取締役社長 平成18年6月 企業年金ビジネスサービス㈱代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 当社監査役(現職)	(注)5	5
計						224

- (注) 1 取締役古河利夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役田村駿、小網忠明及び中山安博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

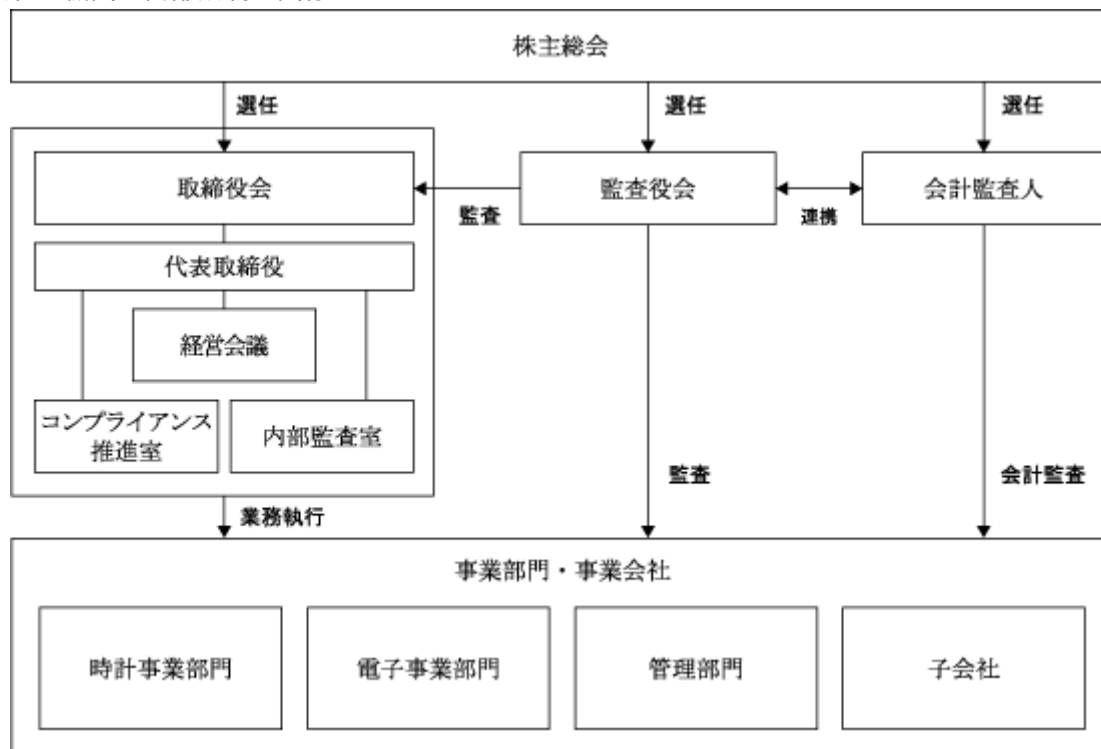
(A) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することで、経営の効率化を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の強化をこれからも図ってまいります。

当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、取締役会規程の定める事項については、「取締役会」（原則月1回以上）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しております。また、内部統制機能を確立するため、組織規程および職務権限規程ならびに業務分掌規程においてそれぞれ責任者の権限・責任を明確化するとともに、適切な業務執行手続を定めております。

さらに、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、経営に係わる重要方針および業務執行に関する重要事項のほか、経営会議規程で定める事項について取締役および常勤監査役で構成する「経営会議」（原則月2回以上）において協議決定しております。

会社の機関・内部統制の関係



(B) 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識し、現体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。そして、コンプライアンス教育を通じ、当社および当社グループ会社の従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかに、コンプライアンス推進室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透および向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

さらに、当社は金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、経理部内に設置された内部統制事務局がその構築・運用を行い、内部監査室が有効性の評価を推進しております。

(D)リスク管理体制の整備の状況

内部統制事務局が、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制事務局へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち2名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役2名も取締役会に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。また、監査役は会計監査人より会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部統制の有効性の評価を含む内部監査については、内部監査室(1名)が各事業所において適正な業務執行がなされているかについて監査を行い、その結果を監査役会に定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。また、取締役会に適宜報告し、社外取締役及び社外監査役とも意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人を会計監査人に選任し、定期的に当社グループ全体への監査が実施されております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は鳥居明氏、櫻井紀彰氏、及び秋田英明氏の3名であり、あずさ監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

(A)社外取締役に係る事項

社外取締役(1名)は取締役会への出席を通じて適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

当社の社外取締役である古河利夫氏は当社の大株主であるシチズンホールディングス株式会社の専務取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。また、同社は当社の大株主であるとともに、当社と同社子会社であるシチズン時計株式会社とは継続的な営業取引ならびにブランド共用契約を締結しております。

(B)社外監査役に係る事項

当社は3名の社外監査役を招聘し、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。当社は社内規程に従い、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議する事項については、監査役全員で構成される「監査役会」を原則毎月開催しております。また、監査役の職務を補助するため、企画部に事務局を設置しており、監査役の職務遂行を支える体制を確保しております。

当社の社外監査役である田村駿氏は共栄火災海上保険株式会社の代表取締役社長・取締役会長を歴任しており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、取締役の職務執行を監視・監督する体制を確保しております。また、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間で継続的な営業取引を行っております。

また、当社の社外監査役である小網忠明氏は富士倉庫運輸株式会社の代表取締役社長を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、取締役の職務執行を監視・監督する体制を確保しております。また、当社は同社より建物を賃借しております。

当社の社外監査役である中山安博氏は企業年金ビジネスサービス株式会社の代表取締役会長を歴任しており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、取締役の職務執行を監視・監督する体制を確保しております。また、同社は当社の企業年金加入受給者の管理に関する業務を委託している会社から同業務を再委託されております。

(C)独立役員の確保の状況

当社は社外監査役田村駿氏、社外監査役小網忠明氏および社外監査役中山安博氏を東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

(A)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,637	73,637				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,569	7,569				1
社外役員	18,216	18,216				5

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(B)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額1億80百万円以内と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額48百万円以内と決議しております。

なお、算定方法の決定に関しては、業績等を勘案し取締役会及び監査役の協議により決議しております。

株式の保有状況

(A)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 4,907,131千円

(B)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,430,912	取引の強化・株式の安定化
スター精密(株)	1,006,000	1,034,168	株式の安定化
住友信託銀行(株)	927,500	508,270	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	296,800	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	271,920	株式の安定化
そしあす証券(株)	266,000	239,840	株式の安定化
富士倉庫運輸(株)	600,000	216,000	取引の強化・株式の安定化
A G S(株)	300,000	180,000	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	161,040	株式の安定化
大栄不動産(株)	200,000	140,000	株式の安定化
共栄火災海上保険(株)	1,073	129,973	取引の強化・株式の安定化

社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第423条第1項の賠償責任を限定する「責任限定契約書」を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

(A)取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(B)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(A)自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(B)取締役及び監査役の責任免除

当社は、積極的な意思決定と業務執行を可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(C)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(D)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50		35	
連結子会社				
計	50		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,646	4,926
受取手形及び売掛金	6,647	6,901
有価証券	5,200	4,800
たな卸資産	2 5,695	2 5,672
前払費用	118	106
繰延税金資産	196	224
その他	1,121	1,511
貸倒引当金	26	27
流動資産合計	22,597	24,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,490	7,404
減価償却累計額	5,514	5,603
建物及び構築物（純額）	1,976	1,801
機械装置及び運搬具	5,571	4,005
減価償却累計額	4,833	3,355
機械装置及び運搬具（純額）	738	649
工具、器具及び備品	7,392	6,502
減価償却累計額	6,673	5,939
工具、器具及び備品（純額）	719	563
土地	1,669	1,635
建設仮勘定	86	94
有形固定資産合計	5,190	4,743
無形固定資産	503	439
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,549	1 6,218
長期貸付金	104	102
破産更生債権等	12	10
信託建物及び構築物	1,120	1,120
減価償却累計額	547	578
信託建物及び構築物（純額）	572	542
信託土地	33	33
信託無形固定資産	7	5
繰延税金資産	6	6
前払年金費用	210	201
その他	1,246	1,120
貸倒引当金	113	112
投資その他の資産合計	7,628	8,129

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	13,321	13,313
資産合計	35,919	37,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,602	3,341
未払金	983	658
未払費用	305	406
未払法人税等	92	338
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	164	147
役員賞与引当金	-	5
音楽著作権損害賠償損失引当金	126	-
その他	275	226
流動負債合計	4,551	5,125
固定負債		
繰延税金負債	280	503
退職給付引当金	22	138
役員退職慰労引当金	8	4
音楽著作権損害賠償損失引当金	-	102
その他	672	634
固定負債合計	984	1,383
負債合計	5,535	6,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	17,834	16,300
利益剰余金	1,552	2,561
自己株式	1,515	913
株主資本合計	30,243	30,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	811
為替換算調整勘定	144	212
評価・換算差額等合計	140	598
純資産合計	30,384	30,919
負債純資産合計	35,919	37,429

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	29,409	28,383
売上原価	1, 3 22,913	1, 3 21,283
売上総利益	6,495	7,099
販売費及び一般管理費	2, 3 6,381	2, 3 5,970
営業利益	113	1,129
営業外収益		
受取利息	86	56
受取配当金	180	81
受取賃貸料	211	199
信託収入	198	197
その他	65	130
営業外収益合計	742	666
営業外費用		
支払利息	7	9
出向費用	106	88
賃貸費用	82	94
信託費用	79	103
為替差損	132	54
投資事業組合運用損	70	61
その他	49	50
営業外費用合計	527	462
経常利益	328	1,333
特別利益		
固定資産売却益	4 167	4 78
貸倒引当金戻入益	8	0
固定資産撤去費用戻入益	-	46
特別利益合計	176	125
特別損失		
固定資産処分損	5 25	5 50
投資有価証券評価損	829	170
特別退職金	4	3
音楽著作権損害賠償損失	6 946	-
事業構造改善費用	7 377	-
その他	60	12
特別損失合計	2,243	237
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,739	1,221
法人税、住民税及び事業税	156	360
法人税等調整額	7	147
法人税等合計	163	212
当期純利益又は当期純損失()	1,903	1,009

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
前期末残高	17,837	17,834
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	1,534
当期変動額合計	3	1,534
当期末残高	17,834	16,300
利益剰余金		
前期末残高	3,722	1,552
当期変動額		
剰余金の配当	266	-
当期純利益又は当期純損失()	1,903	1,009
当期変動額合計	2,169	1,009
当期末残高	1,552	2,561
自己株式		
前期末残高	1,489	1,515
当期変動額		
自己株式の処分	8	0
自己株式の取得	35	932
自己株式の消却	-	1,534
当期変動額合計	26	601
当期末残高	1,515	913
株主資本合計		
前期末残高	32,443	30,243
当期変動額		
剰余金の配当	266	-
当期純利益又は当期純損失()	1,903	1,009
自己株式の処分	5	0
自己株式の取得	35	932
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,199	76
当期末残高	30,243	30,320

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,273	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	988	526
当期変動額合計	988	526
当期末残高	285	811
為替換算調整勘定		
前期末残高	200	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	68
当期変動額合計	55	68
当期末残高	144	212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,072	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	458
当期変動額合計	932	458
当期末残高	140	598
純資産合計		
前期末残高	33,516	30,384
当期変動額		
剰余金の配当	266	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,903	1,009
自己株式の処分	5	0
自己株式の取得	35	932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932	458
当期変動額合計	3,132	535
当期末残高	30,384	30,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,739	1,221
減価償却費	1,098	836
貸倒引当金の増減額(は減少)	58	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	89	124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4
賞与引当金の増減額(は減少)	6	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	5
受取利息及び受取配当金	266	137
支払利息	7	9
為替差損益(は益)	107	58
固定資産処分損益(は益)	25	50
固定資産売却損益(は益)	167	78
投資有価証券評価損益(は益)	829	170
音楽著作権損害賠償損失	946	-
事業構造改善費用	377	-
固定資産撤去費用戻入益	-	46
売上債権の増減額(は増加)	1,331	301
たな卸資産の増減額(は増加)	617	30
仕入債務の増減額(は減少)	1,446	798
未払消費税等の増減額(は減少)	55	109
その他の資産の増減額(は増加)	1,012	193
その他の負債の増減額(は減少)	395	2
小計	2,418	2,354
利息及び配当金の受取額	249	115
音楽著作権損害賠償等の支払額	550	238
利息の支払額	7	9
法人税等の支払額	456	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653	2,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98	140
定期預金の払戻による収入	197	93
有形固定資産の取得による支出	671	298
有形固定資産の売却による収入	513	82
無形固定資産の取得による支出	203	79
無形固定資産の売却による収入	105	-
投資有価証券の取得による支出	2	6
投資有価証券の売却等による収入	525	7
貸付金の回収による収入	0	2
その他	2	5

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	369	345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	0	-
自己株式の取得による支出	35	932
自己株式の売却による収入	5	0
配当金の支払額	264	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	294	932
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,705	838
現金及び現金同等物の期首残高	7,042	8,747
現金及び現金同等物の期末残高	8,747	9,585

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社である東北リズム㈱・リズムサービス㈱・リズム開発㈱・㈱アールスタッフ・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.) CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.・RHYKA VACUUM PLATING(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.の10社は全て連結の範囲に含まれております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました茨城リズム株式会社は、平成20年9月30日をもって清算手続きが終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として先入先出法による低価法から主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が74百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社である東北リズム㈱・リズムサービス㈱・リズム開発㈱・㈱アールスタッフ・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.) CO.,LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.・RHYKA VACUUM PLATING(H.K.) LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.の10社は全て連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年5月又は6月に開催された連結子会社各社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同総会までの在任期間にかかる退職慰労金を退任時に支給することを決定したことにより、制度廃止以降繰入を実施しておりません。</p> <p>音楽著作権損害賠償損失引当金 音楽著作権損害賠償の支出に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>音楽著作権損害賠償損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は「投資事業組合運用益」1百万円であり営業外収益「その他」に含めて表示しておりました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32百万円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 3,173百万円	商品及び製品 3,345百万円
仕掛品 1,729百万円	仕掛品 1,668百万円
原材料及び貯蔵品 792百万円	原材料及び貯蔵品 658百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 48百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 11百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
梱包費、運送費 642百万円	梱包費、運送費 636百万円
広告宣伝費 269百万円	広告宣伝費 263百万円
支払手数料 582百万円	支払手数料 533百万円
退職給付費用 149百万円	退職給付費用 174百万円
給料 1,968百万円	給料 1,845百万円
賞与引当金繰入額 38百万円	賞与引当金繰入額 36百万円
賞与 298百万円	賞与 283百万円
旅費、通信費 226百万円	役員賞与引当金繰入額 5百万円
減価償却費 192百万円	旅費、通信費 200百万円
賃借料 456百万円	減価償却費 171百万円
貸倒引当金繰入額 3百万円	賃借料 375百万円
	貸倒引当金繰入額 6百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、246百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、258百万円であります。
4 建物及び無形固定資産等の売却によるものであります。	4 土地及び機械装置等の売却によるものであります。
5 工具、器具、備品、機械装置等の除却処分によるものであります。	5 工具、器具、備品、機械装置等の除却処分によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>6 音楽著作権損害賠償損失 音楽著作権損害賠償損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">和解金</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>音楽著作権損害賠償損失</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>弁護士費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>7 事業構造改善費用 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用その他</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体製造設備</td> <td>機械装置・設備・金型・建設仮勘定他</td> <td>益子工場 栃木県芳賀郡 益子町</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>クロック製造設備</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分を基本として、当社時計事業については支店単位で、連結子会社については会社単位で、賃貸資産については物件単位で資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>なお、上記の減損損失は、平成21年3月26日開催の取締役会において、半導体事業撤退及び長野事業所廃止を含む事業構造改革の実施が決議されたことに伴い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用（298百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物68百万円、機械装置149百万円、車両運搬具0百万円、工具・器具及び備品36百万円、建設仮勘定42百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	和解金	706百万円	音楽著作権損害賠償損失	126百万円	引当金繰入額		弁護士費用	82百万円	その他	31百万円	固定資産減損損失	298百万円	固定資産撤去費用その他	79百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	半導体製造設備	機械装置・設備・金型・建設仮勘定他	益子工場 栃木県芳賀郡 益子町	247百万円	クロック製造設備	建物及び構築物他	長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町	51百万円	<p>6</p> <p>7</p>
和解金	706百万円																										
音楽著作権損害賠償損失	126百万円																										
引当金繰入額																											
弁護士費用	82百万円																										
その他	31百万円																										
固定資産減損損失	298百万円																										
固定資産撤去費用その他	79百万円																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																								
半導体製造設備	機械装置・設備・金型・建設仮勘定他	益子工場 栃木県芳賀郡 益子町	247百万円																								
クロック製造設備	建物及び構築物他	長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町	51百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,178,939			142,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,817,064	326,976	60,665	9,083,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 326,976株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60,665株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	266	2	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,178,939		10,000,000	132,178,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,083,375	6,874,102	10,001,200	5,956,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 6,850,000株

単元未満株式の買取りによる増加 24,102株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,200株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	252	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,646百万円	現金及び預金勘定 4,926百万円
有価証券勘定 5,200百万円	有価証券勘定 4,800百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 98百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140百万円
現金及び現金同等物の期末残高 8,747百万円	現金及び現金同等物の期末残高 9,585百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>384</td> <td>500</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>244</td> <td>309</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>140</td> <td>191</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	384	500	885	減価償却累計額相当額	244	309	553	期末残高相当額	140	191	332	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>209</td> <td>344</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>126</td> <td>256</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>83</td> <td>88</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	209	344	554	減価償却累計額相当額	126	256	382	期末残高相当額	83	88	171
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	384	500	885																														
減価償却累計額相当額	244	309	553																														
期末残高相当額	140	191	332																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	209	344	554																														
減価償却累計額相当額	126	256	382																														
期末残高相当額	83	88	171																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 146百万円	1年以内 97百万円																																
1年超 195百万円	1年超 80百万円																																
合計 342百万円	合計 178百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 260百万円	支払リース料 138百万円																																
減価償却費相当額 244百万円	減価償却費相当額 127百万円																																
支払利息相当額 11百万円	支払利息相当額 6百万円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・同左																																
減損損失 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。	減損損失 同左																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 子会社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305百万円</td> </tr> </table>	1年以内	258百万円	1年超	1,047百万円	合計	1,305百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029百万円</td> </tr> </table>	1年以内	269百万円	1年超	760百万円	合計	1,029百万円
1年以内	258百万円												
1年超	1,047百万円												
合計	1,305百万円												
1年以内	269百万円												
1年超	760百万円												
合計	1,029百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、後述するリスクを回避する目的といたしまして、デリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債権債務の一部には、輸出入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク回避を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,926	4,926	
(2)受取手形及び売掛金	6,901	6,901	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,810	9,810	
資産計	21,638	21,638	
(1)支払手形及び買掛金	3,341	3,341	
負債計	3,341	3,341	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額1,208百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,926			
受取手形及び売掛金	6,901			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	4,800	20		
合計	16,628	20		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	969	1,669	699
その他			
小計	969	1,669	699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,630	1,483	146
その他	1,023	948	74
小計	2,653	2,432	221
合計	3,623	4,101	478

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損829百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	5,200
非上場株式	1,108
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	305
合計	6,614

3 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	5,200			
その他			16	
合計	5,200		16	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,842	2,401	1,441
債券			
その他	138	105	32
小計	3,981	2,506	1,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	166	205	39
債券	4,800	4,800	
その他	862	935	73
小計	5,829	5,941	112
合計	9,810	8,448	1,362

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額1,208百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券(非上場株式)について170百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしており、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、連結会計年度末日における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における外貨建輸出入取引の為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

該当デリバティブ取引については、主に外貨建輸入取引をヘッジするためのものであり、実需の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理部門により行われております。また、取引内容については、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告がなされております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、デリバティブ取引を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度末において、デリバティブ取引を行っておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>連結子会社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度（平成20年8月1日より適格退職年金制度から移行しております。）及び退職一時金制度を設けている連結子会社が1社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。</p> <p>また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している連結子会社があります。</p> <p>なお、連結子会社につきましては、1社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>連結子会社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が1社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。</p> <p>また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している連結子会社があります。</p> <p>なお、連結子会社につきましては、1社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,670百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,362百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,670百万円	年金資産	2,362百万円	未認識数理計算上の差異	1,496百万円	<hr/>		退職給付引当金(- -)	188百万円	前払年金費用	210百万円	退職給付引当金(-)	22百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,455百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,455百万円	年金資産	2,423百万円	未認識数理計算上の差異	1,095百万円	<hr/>		退職給付引当金(- -)	63百万円	前払年金費用	201百万円	退職給付引当金(-)	138百万円										
退職給付債務	3,670百万円																																						
年金資産	2,362百万円																																						
未認識数理計算上の差異	1,496百万円																																						
<hr/>																																							
退職給付引当金(- -)	188百万円																																						
前払年金費用	210百万円																																						
退職給付引当金(-)	22百万円																																						
退職給付債務	3,455百万円																																						
年金資産	2,423百万円																																						
未認識数理計算上の差異	1,095百万円																																						
<hr/>																																							
退職給付引当金(- -)	63百万円																																						
前払年金費用	201百万円																																						
退職給付引当金(-)	138百万円																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+ - + +)</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	165百万円	利息費用	66百万円	期待運用収益	71百万円	過去勤務債務の費用処理額	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	143百万円	<hr/>		小計(+ - + +)	304百万円	確定拠出年金制度掛金支払額	66百万円	中小企業退職金共済制度掛金支払額	4百万円	退職給付費用の額(+ +)	375百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+ - +)</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	165百万円	利息費用	59百万円	期待運用収益	50百万円	数理計算上の差異の費用処理額	168百万円	<hr/>		小計(+ - +)	342百万円	確定拠出年金制度掛金支払額	62百万円	中小企業退職金共済制度掛金支払額	3百万円	退職給付費用の額(+ +)	408百万円
勤務費用	165百万円																																						
利息費用	66百万円																																						
期待運用収益	71百万円																																						
過去勤務債務の費用処理額	1百万円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	143百万円																																						
<hr/>																																							
小計(+ - + +)	304百万円																																						
確定拠出年金制度掛金支払額	66百万円																																						
中小企業退職金共済制度掛金支払額	4百万円																																						
退職給付費用の額(+ +)	375百万円																																						
勤務費用	165百万円																																						
利息費用	59百万円																																						
期待運用収益	50百万円																																						
数理計算上の差異の費用処理額	168百万円																																						
<hr/>																																							
小計(+ - +)	342百万円																																						
確定拠出年金制度掛金支払額	62百万円																																						
中小企業退職金共済制度掛金支払額	3百万円																																						
退職給付費用の額(+ +)	408百万円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に11年</td> </tr> </table>	割引率	主に1.6%	期待運用収益率	主に2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	主に11年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に11年</td> </tr> </table>	割引率	主に1.6%	期待運用収益率	主に2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	主に11年																						
割引率	主に1.6%																																						
期待運用収益率	主に2.5%																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
数理計算上の差異の処理年数	主に11年																																						
割引率	主に1.6%																																						
期待運用収益率	主に2.5%																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
数理計算上の差異の処理年数	主に11年																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8	当社取締役 8
	当社監査役 2	当社監査役 2
	当社使用人 512	当社使用人 503
	当社子会社取締役 11	当社子会社取締役 12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,843,000	普通株式 1,955,000
付与日	平成16年7月22日	平成17年7月21日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 1 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。

2 新株予約権の相続はこれを認めない。

3 その他の権利行使条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,605,000	1,763,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	60,000	60,000
未行使残(株)	1,545,000	1,703,000

単価情報

会社名	提出会社	
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	236	233
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
種類	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8	当社取締役 8
	当社監査役 2	当社監査役 2
	当社使用人 512	当社使用人 503
	当社子会社取締役 11	当社子会社取締役 12
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,843,000	普通株式 1,955,000
付与日	平成16年 7月22日	平成17年 7月21日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 7月 1日から	平成19年 7月 1日から
	平成21年 6月30日まで	平成22年 6月30日まで

(注) 1 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社若しくは関連会社の取締役及び監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。

2 新株予約権の相続はこれを認めない。

3 その他の権利行使条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
種類	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日
権利確定前		
期首（株）		
付与（株）		
失効（株）		
権利確定（株）		
未確定残（株）		
権利確定後		
期首（株）	1,545,000	1,703,000
権利確定（株）		
権利行使（株）		
失効（株）	1,545,000	34,000
未行使残（株）		1,669,000

単価情報

会社名	提出会社	
	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
種類	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月24日
権利行使価格（円）	236	233
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">568百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,142百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	未払賞与	74百万円	貸倒引当金	13百万円	退職給付引当金	8百万円	たな卸資産評価損	108百万円	固定資産処分損	40百万円	投資有価証券評価損	1,044百万円	繰越欠損金	568百万円	未実現利益	28百万円	減損損失	122百万円	その他	133百万円	繰延税金資産小計	2,142百万円	評価性引当額	1,940百万円	繰延税金資産合計	202百万円	その他有価証券評価差額金	192百万円	その他	88百万円	繰延税金負債合計	281百万円	繰延税金負債の純額	79百万円	流動資産 - 繰延税金資産	196百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	280百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>子会社剰余金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,016百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,694百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>外国税率差異</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> </table>	未払賞与	65百万円	貸倒引当金	24百万円	退職給付引当金	16百万円	たな卸資産評価損	98百万円	固定資産処分損	49百万円	投資有価証券評価損	1,101百万円	子会社剰余金	56百万円	繰越欠損金	337百万円	未実現利益	19百万円	減損損失	90百万円	その他	156百万円	繰延税金資産小計	2,016百万円	評価性引当額	1,694百万円	繰延税金資産合計	322百万円	その他有価証券評価差額金	549百万円	その他	46百万円	繰延税金負債合計	596百万円	繰延税金負債の純額	274百万円	流動資産 - 繰延税金資産	224百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	503百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	20.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	2.2%	外国税率差異	4.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%
未払賞与	74百万円																																																																																																								
貸倒引当金	13百万円																																																																																																								
退職給付引当金	8百万円																																																																																																								
たな卸資産評価損	108百万円																																																																																																								
固定資産処分損	40百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	1,044百万円																																																																																																								
繰越欠損金	568百万円																																																																																																								
未実現利益	28百万円																																																																																																								
減損損失	122百万円																																																																																																								
その他	133百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,142百万円																																																																																																								
評価性引当額	1,940百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	202百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	192百万円																																																																																																								
その他	88百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	281百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	79百万円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	196百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	280百万円																																																																																																								
未払賞与	65百万円																																																																																																								
貸倒引当金	24百万円																																																																																																								
退職給付引当金	16百万円																																																																																																								
たな卸資産評価損	98百万円																																																																																																								
固定資産処分損	49百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	1,101百万円																																																																																																								
子会社剰余金	56百万円																																																																																																								
繰越欠損金	337百万円																																																																																																								
未実現利益	19百万円																																																																																																								
減損損失	90百万円																																																																																																								
その他	156百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,016百万円																																																																																																								
評価性引当額	1,694百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	322百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	549百万円																																																																																																								
その他	46百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	596百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	274百万円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	224百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	503百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当額	20.8%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																																																								
住民税均等割等	2.2%																																																																																																								
外国税率差異	4.2%																																																																																																								
その他	0.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は199百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益43百万円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,575	75	1,499	4,376

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
減少は、土地の売却 34百万円
減価償却費 41百万円
- 3 時価の算定方法
主として鑑定人による鑑定評価額であります。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,418	14,158	2,831	29,409		29,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	2	1,326	1,381	(1,381)	
計	12,470	14,161	4,158	30,790	(1,381)	29,409
営業費用	11,631	13,714	4,076	29,422	(127)	29,295
営業利益	839	446	82	1,367	(1,254)	113
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,658	9,606	537	20,802	15,117	35,919
減価償却費	344	545	16	907	191	1,098
減損損失	51	247		298		298
資本的支出	441	385	7	834	40	874

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	IC組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

1,254百万円

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

18,200百万円

5 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がクロック事業で55百万円、電子部品(機器類含む)及び産業用機械類事業で19百万円減少し、その他の事業で1百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,233	14,547	2,602	28,383		28,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	0	1,117	1,141	(1,141)	
計	11,257	14,547	3,719	29,524	(1,141)	28,383
営業費用	10,137	13,454	3,657	27,248	5	27,253
営業利益	1,120	1,092	62	2,276	(1,146)	1,129
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,055	10,495	343	20,895	16,533	37,429
減価償却費	316	343	16	676	160	836
資本的支出	155	259	10	425	61	487

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	I C 組立、自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

1,146百万円

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

19,113百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,952	2,091	365	29,409		29,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,004	5,691		6,696	(6,696)	
計	27,957	7,782	365	36,105	(6,696)	29,409
営業費用	27,816	7,771	478	36,066	(6,770)	29,295
営業利益又は 営業損失()	140	10	113	38	74	113
資産	17,449	2,676	676	20,802	15,117	35,919

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....香港
(2) その他.....アメリカ
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
18,200百万円
5 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で74百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,434	2,390	558	28,383		28,383
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	833	4,859		5,693	(5,693)	
計	26,268	7,249	558	34,076	(5,693)	28,383
営業費用	25,310	7,039	575	32,924	(5,670)	27,253
営業利益又は 営業損失()	958	210	16	1,151	(22)	1,129
資産	17,730	2,678	486	20,895	16,533	37,429

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....香港
(2) その他.....アメリカ
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
19,113百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	558	2,570	3,129
連結売上高(百万円)			28,383
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	9.0	11.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) その他・・・香港、東南アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シチズン 時計㈱	東京都 西東京 市	5,000	時計及び情報・電子機器、産業用機械の製造販売		当社から製品を販売 当社に商品を販売	クロックの販売	809	受取手形及び売掛金	127
							ウォッチの仕入	373	支払手形及び買掛金	138

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
役員	田村 駿			当社監査役 共栄火災海上 保険株式会 社代表取締 役	0.0	保険料の支 払	保険料の支 払 (注1,4)	80		
役員	小網 忠明			当社監査役 富士倉庫運 輸株式会 社代表取締 役	0.0	賃借保証金 の差入	賃借保証金 の差入 (注4)		保証金	400

- (注) 1 当社監査役田村駿氏は、平成20年6月26日で共栄火災海上保険株式会社の代表取締役を退任し、関連当事者に該当しないことになったため、取引金額は関連当事者であった期間について記載しております。
2 取引金額は、実勢価格等に基づいて決定しております。
3 共栄火災海上保険株式会社及び富士倉庫運輸株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
4 上記金額のうち、取引金額・期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	228円29銭	1株当たり純資産額	244円96銭
1株当たり当期純損失	14円28銭	1株当たり当期純利益	7円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 1,903百万円 普通株式に係る当期純損失 1,903百万円 普通株式の期中平均株式数 133,225千株 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第1回新株予約権 1,545個 潜在株式の数 1,545,000株 第2回新株予約権 1,703個 潜在株式の数 1,703,000株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,009百万円 普通株式に係る当期純利益 1,009百万円 普通株式の期中平均株式数 131,108千株 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第2回新株予約権 1,669個 潜在株式の数 1,669,000株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		2		
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）		4		平成23年4月23日～ 25年3月23日
合計		7		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	2		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	6,939	6,885	8,065	6,492
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	252	182	776	10
四半期純利益金額 (百万円)	218	127	535	128
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.64	0.96	4.08	1.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285	3,521
受取手形	2,703	2,818
売掛金	3,234	3,203
有価証券	5,200	4,800
商品	312	282
製品	2,113	2,553
原材料	33	0
仕掛品	1,510	1,435
貯蔵品	112	93
前払費用	50	65
繰延税金資産	109	96
短期貸付金	1,060	634
未収入金	236	318
その他	116	98
貸倒引当金	49	27
流動資産合計	19,030	19,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,974	5,946
減価償却累計額	4,770	4,821
建物及び構築物（純額）	1,204	1,125
機械及び装置	3,106	1,670
減価償却累計額	2,792	1,394
機械及び装置（純額）	313	276
車両運搬具	15	18
減価償却累計額	11	13
車両運搬具（純額）	4	5
工具、器具及び備品	7,032	6,136
減価償却累計額	6,394	5,652
工具、器具及び備品（純額）	637	483
土地	1,669	1,634
建設仮勘定	84	69
有形固定資産合計	3,913	3,594
無形固定資産		
ソフトウェア	343	281
電話加入権	37	37
施設利用権	6	4
その他	91	97

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	478	421
投資その他の資産		
投資有価証券	5,492	6,145
関係会社株式	909	909
長期貸付金	104	102
関係会社長期貸付金	944	880
破産更生債権等	12	10
信託建物及び構築物	1,120	1,120
減価償却累計額	547	578
信託建物及び構築物（純額）	572	542
信託土地	33	33
信託無形固定資産	7	5
敷金	47	42
保証金	523	443
保険積立金	512	470
前払年金費用	81	94
その他	19	21
貸倒引当金	113	112
投資損失引当金	107	111
投資その他の資産合計	9,039	9,478
固定資産合計	13,432	13,495
資産合計	32,462	33,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	222	262
買掛金	1,536	2,036
未払金	769	552
未払費用	50	77
未払法人税等	31	153
前受金	-	14
信託前受金	17	17
預り金	324	370
前受収益	3	10
その他	120	23
流動負債合計	3,075	3,519
固定負債		
信託預り金	566	518
繰延税金負債	223	450
退職給付引当金	-	109
子会社整理損失引当金	31	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	99	103
固定負債合計	920	1,181
負債合計	3,996	4,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金	13,419	13,419
その他資本剰余金	4,415	2,880
資本剰余金合計	17,834	16,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	505	128
利益剰余金合計	505	128
自己株式	1,515	913
株主資本合計	28,185	27,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	799
評価・換算差額等合計	280	799
純資産合計	28,466	28,686
負債純資産合計	32,462	33,387

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,954	17,916
商品売上高	2,351	1,964
売上高合計	21,306	19,880
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,989	2,426
当期商品仕入高	1,756	1,564
当期製品製造原価	6, 7 14,148	6, 7 13,799
他勘定受入高	2 241	2 223
合計	19,136	18,014
他勘定振替高	3 108	3 102
商品及び製品期末たな卸高	4 2,426	4 2,835
売上原価合計	16,601	15,075
売上総利益	4,704	4,805
販売費及び一般管理費	5, 7 4,730	5, 7 4,243
営業利益又は営業損失()	26	561
営業外収益		
受取利息	118	75
有価証券利息	24	23
受取配当金	1 263	1 97
受取賃貸料	1 351	1 334
信託収入	198	197
その他	26	39
営業外収益合計	983	768
営業外費用		
支払利息	10	12
賃貸費用	145	144
信託費用	79	103
出向費用	1 206	1 162
為替差損	123	40
投資事業組合運用損	70	61
その他	27	34
営業外費用合計	662	558
経常利益	294	771
特別利益		
固定資産売却益	8 120	8 74
貸倒引当金戻入益	8	-
固定資産撤去費用戻入益	-	46
特別利益合計	129	121

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	9 22	9 44
投資有価証券評価損	825	170
関係会社貸倒引当金繰入額	24	-
投資損失引当金繰入額	83	3
リース解約損	-	12
特別退職金	-	3
子会社整理損失引当金繰入額	15	-
関係会社債権償却損	10 781	-
事業構造改善費用	11 377	-
その他	110	2
特別損失合計	2,240	236
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,816	655
法人税、住民税及び事業税	34	133
法人税等調整額	43	111
法人税等合計	8	21
当期純利益又は当期純損失 ()	1,808	634

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,618	70.9	9,354	69.9
労務費		1,608	11.9	1,754	13.1
経費	1	2,327	17.2	2,269	17.0
当期総製造費用		13,554	100.0	13,378	100.0
他勘定受入高	2	813		524	
期首仕掛品たな卸高		1,459		1,510	
合計		15,827		15,413	
期末仕掛品たな卸高		1,510		1,435	
他勘定振替高	3	168		178	
当期製品製造原価		14,148		13,799	

(注) 第83期

原価計算の方法は標準原価計算を採用しており、その原価差額については売上原価、たな卸資産にそれぞれ配賦しております。

- このうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 796百万円
減価償却費 464百万円
- 売上戻り製品のうち修理及び解体処理したものの原価が主なものです。
- このうち主なものは次のとおりであります。
売上原価中他勘定受入高への振替高 116百万円
販売費・一般管理費への振替高 8百万円

(注) 第84期

同左

- このうち主なものは次のとおりであります。
外注加工費 1,109百万円
減価償却費 330百万円
- 同左
- このうち主なものは次のとおりであります。
売上原価中他勘定受入高への振替高 118百万円
販売費・一般管理費への振替高 2百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,419	13,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,419	13,419
その他資本剰余金		
前期末残高	4,418	4,415
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	1,534
当期変動額合計	3	1,534
当期末残高	4,415	2,880
資本剰余金合計		
前期末残高	17,837	17,834
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	1,534
当期変動額合計	3	1,534
当期末残高	17,834	16,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,569	505
当期変動額		
剰余金の配当	266	-
当期純利益又は当期純損失()	1,808	634
当期変動額合計	2,075	634
当期末残高	505	128
利益剰余金合計		
前期末残高	1,569	505
当期変動額		
剰余金の配当	266	-
当期純利益又は当期純損失()	1,808	634

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	2,075	634
当期末残高	505	128
自己株式		
前期末残高	1,489	1,515
当期変動額		
自己株式の処分	8	0
自己株式の取得	35	932
自己株式の消却	-	1,534
当期変動額合計	26	601
当期末残高	1,515	913
株主資本合計		
前期末残高	30,290	28,185
当期変動額		
剰余金の配当	266	-
当期純利益又は当期純損失()	1,808	634
自己株式の処分	5	0
自己株式の取得	35	932
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,104	298
当期末残高	28,185	27,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,259	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	979	518
当期変動額合計	979	518
当期末残高	280	799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,259	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	979	518
当期変動額合計	979	518
当期末残高	280	799

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	31,550	28,466
当期変動額		
剰余金の配当	266	-
当期純利益又は当期純損失()	1,808	634
自己株式の処分	5	0
自己株式の取得	35	932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	979	518
当期変動額合計	3,083	220
当期末残高	28,466	28,686

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、先入先出法による低価法から先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が74百万減少し、営業損失が同額増加し、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の清算に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は「投資事業組合運用益」1百万円であり営業外収益「その他」に含めて表示しておりました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。			1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。		
区分	勘定科目	金額(百万円)	区分	勘定科目	金額(百万円)
資産	売掛金	277	資産	売掛金	228
	短期貸付金	1,060		短期貸付金	634
	未収入金	167		未収入金	253
負債	買掛金	391	負債	買掛金	376
	未払金	103		未払金	106
	預り金	220		預り金	250

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。		1 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。	
受取配当金	84百万円	受取配当金	17百万円
受取賃貸料	140百万円	受取賃貸料	134百万円
出向費用	100百万円	出向費用	74百万円
2 売上戻り製品の修理費用等であり、内容は次のとおりであります。		2 売上戻り製品の修理費用等であり、内容は次のとおりであります。	
製造原価明細書の他勘定	116百万円	製造原価明細書の他勘定	118百万円
振替高からの受入額		振替高からの受入額	
外注修理費	124百万円	外注修理費	105百万円
3 この内訳は次のとおりであります。		3 この内訳は次のとおりであります。	
修理解体原価	103百万円	修理解体原価	102百万円
その他特別損失への振替額	5百万円		
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	6百万円	売上原価	19百万円
5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、おおよそ68%であります。		なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、おおよそ73%であります。	
支払手数料	527百万円	支払手数料	488百万円
運送費	448百万円	運送費	416百万円
広告費	181百万円	広告費	162百万円
給料	1,511百万円	給料	1,332百万円
退職給付費用	126百万円	退職給付費用	140百万円
福利厚生費	280百万円	福利厚生費	236百万円
減価償却費	166百万円	減価償却費	142百万円
賃借料	391百万円	賃借料	326百万円
		貸倒引当金繰入額	6百万円
6 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高5,931百万円が含まれております。		6 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高4,808百万円が含まれております。	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>7 当期の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、233百万円であります。</p> <p>8 建物及び無形固定資産等の売却によるものであります。</p> <p>9 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>10 関係会社債権償却損 デット・エクイティ・スワップにより計上されたもので、関係会社株式の取得時の時価と消滅した債権の帳簿価額との差額であります。</p> <p>11 事業構造改善費用 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体製造設備</td> <td>機械装置・設備・金型・建設仮勘定他</td> <td>益子工場 栃木県芳賀郡 益子町</td> <td style="text-align: center;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>クロック製造設備</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町</td> <td style="text-align: center;">51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分を基本として、時計事業については支店単位で、賃貸資産については物件単位で資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>なお、上記の減損損失は、平成21年3月26日開催の取締役会において、半導体事業撤退及び長野事業所廃止を含む事業構造改革の実施が決議されたことに伴い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用（298百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物68百万円、機械装置149百万円、車両運搬具0百万円、工具・器具及び備品36百万円、建設仮勘定42百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	機械及び装置	6百万円	工具・器具及び備品他	16百万円	合計	22百万円	固定資産減損損失	298百万円	固定資産解体費用その他	79百万円	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	半導体製造設備	機械装置・設備・金型・建設仮勘定他	益子工場 栃木県芳賀郡 益子町	247百万円	クロック製造設備	建物及び構築物他	長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町	51百万円	<p>7 当期の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、240百万円であります。</p> <p>8 土地及び機械装置等の売却によるものであります。</p> <p>9 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>10</p> <p>11</p>	機械及び装置	0百万円	工具・器具及び備品他	43百万円	合計	44百万円
機械及び装置	6百万円																												
工具・器具及び備品他	16百万円																												
合計	22百万円																												
固定資産減損損失	298百万円																												
固定資産解体費用その他	79百万円																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
半導体製造設備	機械装置・設備・金型・建設仮勘定他	益子工場 栃木県芳賀郡 益子町	247百万円																										
クロック製造設備	建物及び構築物他	長野事業所 長野県上伊那郡箕輪町	51百万円																										
機械及び装置	0百万円																												
工具・器具及び備品他	43百万円																												
合計	44百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,817,064	326,976	60,665	9,083,375

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 326,976株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60,665株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,083,375	6,874,102	10,001,200	5,956,277

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 6,850,000株

単元未満株式の買取りによる増加 24,102株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	98	266	364	減価償却累計額相当額	72	163	235	期末残高相当額	26	102	129	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	50	186	237	減価償却累計額相当額	38	142	181	期末残高相当額	11	44	56
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	98	266	364																														
減価償却累計額相当額	72	163	235																														
期末残高相当額	26	102	129																														
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	50	186	237																														
減価償却累計額相当額	38	142	181																														
期末残高相当額	11	44	56																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">132百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64百万円	1年超	67百万円	合計	132百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40百万円	1年超	18百万円	合計	58百万円																				
1年以内	64百万円																																
1年超	67百万円																																
合計	132百万円																																
1年以内	40百万円																																
1年超	18百万円																																
合計	58百万円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	87百万円	支払利息相当額	4百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	2百万円																				
支払リース料	93百万円																																
減価償却費相当額	87百万円																																
支払利息相当額	4百万円																																
支払リース料	64百万円																																
減価償却費相当額	60百万円																																
支払利息相当額	2百万円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・同左																																
減損損失	減損損失																																
リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。	同左																																
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。																																
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">566百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	119百万円	1年超	446百万円	合計	566百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">446百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	120百万円	1年超	326百万円	合計	446百万円																				
1年以内	119百万円																																
1年超	446百万円																																
合計	566百万円																																
1年以内	120百万円																																
1年超	326百万円																																
合計	446百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式876百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債権償却損</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,996百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,887百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </table>	投資損失引当金	43百万円	たな卸資産評価損	78百万円	固定資産処分損	40百万円	繰越欠損金	173百万円	貸倒引当金	22百万円	投資有価証券評価損	1,042百万円	子会社株式評価損	33百万円	関係会社債権償却損	315百万円	減損損失	122百万円	その他	124百万円	繰延税金資産小計	1,996百万円	評価性引当額	1,887百万円	繰延税金資産合計	109百万円	その他有価証券評価差額金	190百万円	その他	32百万円	繰延税金負債合計	223百万円	繰延税金負債の純額	113百万円	流動資産 - 繰延税金資産	109百万円	固定負債 - 繰延税金負債	223百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>関係会社債権償却損</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,822百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,634百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> </table>	投資損失引当金	44百万円	たな卸資産評価損	59百万円	固定資産処分損	49百万円	貸倒引当金	20百万円	投資有価証券評価損	1,099百万円	子会社株式評価損	33百万円	関係会社債権償却損	315百万円	減損損失	90百万円	その他	108百万円	繰延税金資産小計	1,822百万円	評価性引当額	1,634百万円	繰延税金資産合計	188百万円	その他有価証券評価差額金	541百万円	繰延税金負債合計	541百万円	繰延税金負債の純額	353百万円	流動資産 - 繰延税金資産	96百万円	固定負債 - 繰延税金負債	450百万円
投資損失引当金	43百万円																																																																								
たな卸資産評価損	78百万円																																																																								
固定資産処分損	40百万円																																																																								
繰越欠損金	173百万円																																																																								
貸倒引当金	22百万円																																																																								
投資有価証券評価損	1,042百万円																																																																								
子会社株式評価損	33百万円																																																																								
関係会社債権償却損	315百万円																																																																								
減損損失	122百万円																																																																								
その他	124百万円																																																																								
繰延税金資産小計	1,996百万円																																																																								
評価性引当額	1,887百万円																																																																								
繰延税金資産合計	109百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	190百万円																																																																								
その他	32百万円																																																																								
繰延税金負債合計	223百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	113百万円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	109百万円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	223百万円																																																																								
投資損失引当金	44百万円																																																																								
たな卸資産評価損	59百万円																																																																								
固定資産処分損	49百万円																																																																								
貸倒引当金	20百万円																																																																								
投資有価証券評価損	1,099百万円																																																																								
子会社株式評価損	33百万円																																																																								
関係会社債権償却損	315百万円																																																																								
減損損失	90百万円																																																																								
その他	108百万円																																																																								
繰延税金資産小計	1,822百万円																																																																								
評価性引当額	1,634百万円																																																																								
繰延税金資産合計	188百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	541百万円																																																																								
繰延税金負債合計	541百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	353百万円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	96百万円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	450百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	3.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	39.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																								
住民税均等割等	3.8%																																																																								
その他	0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	213円88銭	1株当たり純資産額	227円27銭
1株当たり当期純損失	13円57銭	1株当たり当期純利益	4円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)</p>	
損益計算書上の当期純損失	1,808百万円	損益計算書上の当期純利益	634百万円
普通株式に係る当期純損失	1,808百万円	普通株式に係る当期純利益	634百万円
普通株式の期中平均株式数	133,225千株	普通株式の期中平均株式数	131,108千株
<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>		<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	
第1回新株予約権	1,545個	第2回新株予約権	1,669個
潜在株式の数	1,545,000株	潜在株式の数	1,669,000株
第2回新株予約権	1,703個		
潜在株式の数	1,703,000株		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,430
		スター精密(株)	1,006,000	1,034
		住友信託銀行(株)	927,500	508
		(株)りそなホールディングス	251,100	296
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	271
		そしあす証券(株)	266,000	239
		富士倉庫運輸(株)	600,000	216
		A G S (株)	300,000	180
		(株)武蔵野銀行	60,000	161
		大栄不動産(株)	200,000	140
		共栄火災海上保険(株)	1,073	129
		カルソニックカンセイ(株)	346,000	95
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	68
		その他19銘柄	451,090	134
合計		6,875,063	4,907	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金		
		(株)三井住友銀行	1,500	1,500
		(株)埼玉りそな銀行	1,000	1,000
		住友信託銀行(株)	1,000	1,000
		(株)武蔵野銀行	1,000	1,000
		(株)北洋銀行	300	300
合計		4,800	4,800	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投 資 有 価 証 券	証券投資信託受益証券		
	国際投信投資顧問		
	ジャパン・ソブリン・オープン	501,197,257	507
	グローバル・ソブリン・オープン	230,113,948	140
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント		
	ガリレオ	112,128,074	108
	バラエティ・オープン	72,487,566	59
	日興アセットマネジメント		
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	100,036,592	68
	日興エボリューション	48,737,451	20
	大和住銀投信投資顧問		
	大和住銀日本バリュー株ファンド	52,194,628	41
	レグ・メイソン・アセット・マネジメント		
	ソロモン・ユーロ・アルファB	57,638,022	46
	三井住友アセットマネジメント		
三井住友・日本株Newバリューオープン	1,200	7	
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		237	
合計		1,174,534,738	1,238

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,974	12	40	5,946	4,821	90	1,125
機械及び装置	3,106	20	1,455	1,670	1,394	56	276
車両運搬具	15	3	1	18	13	2	5
工具、器具及び備品	7,032	121	2,016	6,136	5,652	239	483
土地	1,669		34	1,634			1,634
建設仮勘定	84	146	161	69			69
有形固定資産計	17,883	303	2,710	15,476	11,882	388	3,594
無形固定資産							
ソフトウェア	557	34		592	310	96	281
電話加入権	37			37			37
施設利用権	21			21	17	1	4
その他	140	68	36	173	76	26	97
無形固定資産計	757	103	36	825	403	124	421
長期前払費用	18	42	39	21			21

(注) 1 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

電子事業における機械装置の除却 1,392百万円

2 工具・器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

クロック事業における金型の除却 520百万円

電子事業における金型の除却 254百万円

電子事業における工具・器具の除却 66百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	163	34	30	1 27	139
投資損失引当金	107	10		2 6	111
子会社整理損失引当金	31		31		

(注) 1 債権回収による戻入額0百万円、洗替計算に基づく戻入額27百万円であります。

2 子会社の資産内容改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	3,242
普通預金	147
別段預金	1
金銭の信託	126
小計	3,518
合計	3,521

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機株式会社	2,336
株式会社岩崎	25
株式会社オザキ	24
東海時計商事株式会社	21
日本インター株式会社	19
その他	391
合計	2,818

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	699
平成22年5月	961
平成22年6月	716
平成22年7月	297
平成22年8月	144
合計	2,818

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東光株式会社	286
スズキ株式会社	268
富士重工業株式会社	253
ダイコク電機株式会社	241
RHYWACO (H.K.)CO.,LTD.	151
その他	2,000
合計	3,203

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,234	20,833	20,865	3,203	86.69	56.39

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
クロック	31
電子部品その他	251
合計	282

製品

区分	金額(百万円)
クロック	1,788
電子部品その他	764
合計	2,553

原材料

区分	金額(百万円)
主要材料	0
買入部品	
包装・補助材料	0
工器具材料	0
合計	0

仕掛品

区分	金額(百万円)
ムーブメント	11
外装部品	190
機械部品	1,232
合計	1,435

貯蔵品

区分	金額(百万円)
解体品	90
作業衣ほか	3
合計	93

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京セラ株式会社	139
富士エレクトロニクス株式会社	19
T D K - E P C 株式会社	18
株式会社 P A L T E K	12
セイコーエプソン株式会社	11
その他	62
合計	262

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	98
平成22年5月	80
平成22年6月	56
平成22年7月	27
合計	262

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	347
シチズン時計株式会社	273
双葉電子工業株式会社	220
富久無線電機株式会社	117
加賀電子株式会社	95
その他	981
合計	2,036

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が別途定める1,000株あたりの売買手数料 \times $\frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載方法	(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.rhythm.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第84期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

リズム時計工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。